

令和８年度 マンホールポンプ場運転管理業務委託特記仕様書

(適用)

第１条 本仕様書はマンホールポンプ場運転管理業務（以下、業務という。）に適用する。

(業務範囲)

第２条 業務は、弘前市管理マンホールポンプ場（４４６箇所）を対象施設範囲とする。

(業務期間)

第３条 業務委託期間は、令和８年６月１日から令和９年５月３１日までとする。

(業務の内容)

第４条 業務の内容は次のとおりとする。詳細は、[業務作業要領書]による。

- (１) 保守点検業務
- (２) 通報対応業務
- (３) その他業務

(費用の負担)

第５条 保守点検業務で使用する消耗品類、また、通報監視業務に関する受信機器等の費用及び通信費は、すべて受注者の負担とする。

(業務総括責任者の選任)

第６条 受注者は、業務総括にあたり管理能力が有る業務総括責任者を選任すること。

(業務総括責任者の職務)

第７条 業務総括責任者の職務は、次のとおりとする。

- (１) 異常通報に対する判断及び現場の責任者として、指揮監督を行うこと。
- (２) 業務内容及び現場状況を常に把握し、適宜、発注者へ報告すること。
- (３) 業務作業者の安全を確保するための指揮監督をすること。

(法定資格者の選任)

第８条 作業にあたって必要な有資格者及び技能講習修了者は次のとおりとする。

- (１) 酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者
- (２) 電気工事士
- (３) 低圧電気取扱業務特別教育
- (４) 玉掛作業者
- (５) 小型移動式クレーン運転技能講習修了者
- (６) その他、業務上必要とされる法定資格

(緊急事態発生時の勤務体制)

第９条 受注者は、大雨、台風、停電及び重大事故等の緊急事態発生に備え、従事者を非常招集できる勤務体制を確立すること。

(提出書類)

第１０条 受注者は、速やかに次の書類を発注者に提出すること。

- (１) 業務責任者届
- (２) 経歴書
- (３) 法定資格者選任届

(業務計画書)

第 11 条 受注者は、作業にあたり、事前に次の事項を記載した計画書を提出すること。

- (1) 作業内容
- (2) 作業計画（年間予定表、点検作業方法等）
- (3) 現場組織（職務分担、緊急連絡体制、作業用車両）
- (4) 安全計画（保安対策、豪雨出水・地震等災害対策、酸素欠乏空気・有毒ガス対策等）
- (5) その他、発注者の指示する事項

(作業予定表)

第 12 条 受注者は、各月末までに翌月の作業予定表を作成し、発注者へ提出すること。

(業務報告書)

第 13 条 受注者は、業務執行を記載した業務報告書をその他発注者が指定する必要書類と共に発注者へ月毎に提出すること。

(盗難、災害の防止)

第 14 条 受注者は、物品の盗難及び災害の発生を未然に防止するための管理を行うこと。

(完成図書、工具等)

第 15 条 業務履行上必要と認められた完成図書、特殊工具等は発注者が貸与する。

- 2 受注者は、貸与された物品については、その保管状況を明らかにすること。
- 3 貸与品を損傷、または紛失した場合には、受注者がこれを弁済すること。
- 4 業務に必要な小型器具類や測定器具類は、原則として受注者の負担とする。

(疑義)

第 16 条 本仕様書に疑義を生じた場合には、両者協議のうえ定めるものとする。

(その他)

第 17 条 受注者は、発注者が実施する環境配慮に係る取組みへの協力要請に対して、可能な限りこれに協力すること。

なお、本仕様書等で指定されている項目以外については、あくまでも協力のお願であり、取組みを強制するものではないが、可能な限り実施すること。

第 18 条 受注者は、受注者及び下請負人に対して暴力団又は暴力団関係者による不当介入があった場合は、警察及び発注者へ通報・報告しなければならない。また、警察の捜査上必要な協力を行うものとする。

第 19 条 受注者は、情報セキュリティの重要性について共通の認識をもつとともに、業務の遂行に当たって「弘前市情報セキュリティポリシー」を遵守すること。

[業務作業要領書]

1 保守点検業務

受注者は、別表「マンホールポンプ場」の点検を次のとおり行うこと。

- (1) 電圧、電流、ポンプ運転時間、絶縁抵抗測定等の記録。
- (2) 汚水ポンプの試運転及び記録。
- (3) ポンプ本体の劣化状況確認（ケーシング・羽根車の磨耗状況、異音、錆の状況）。
- (4) 通報装置の通報試験及び停電補償用バッテリーによる動作確認。
- (5) マンホール内部の目視点検。
- (6) ポンプ制御盤内部及び周辺の清掃、草刈り、除雪。
- (7) 電磁接触器、継電器等電気機材の動作状況の確認。
- (8) 水位計類の運転水位の確認及び投入圧力式水位計の零点調整。
- (9) 不良箇所は、携帯工具、予備品等を用いて修理可能なものは、修理を行うこと。
- (10) 引込開閉器端子部の腐食状況の確認。
- (11) し渣カゴを定期的に点検し、必要であれば処理を行うこと。
- (12) その他確認が必要なものは、発注者との協議により決定する。

2 通報対応業務

- (1) 受注者は、発注者からの連絡およびマンホールポンプ場に設置されている自動通報装置からの異常通報（ファクス、電話音声、メール等）、WEB 監視でポンプ場の異常を 24 時間体制で確認でき、現場確認可能とすること。
- (2) 受注者は、異常通報があった場合、マンホールポンプ場・発生時刻・通報名・処置等を記録し、点検報告書に添付すること。
- (3) 現場確認対応者は、現場で復旧できるものについては復旧し、また、機材等が必要な復旧作業については、別契約のマンホールポンプ故障対応作業等業務受注者に速やかに連絡すること。ただし、ポンプが複数台設置されていて、正常に自動運転がなされ、マンホールから溢水する恐れのない場合は、復旧に緊急を要しないものとする。

3 その他業務

- (1) 高圧洗浄機等を用いてマンホール内のスカムの除去。
- (2) 作業中の交通整理等。

4 異常通報の判断基準

(1) 停電

状況に応じて現場確認を行い、電力会社へ連絡し、停電時間を確認すること。

現場の運用に懸念が生じる場合は、発注者に連絡するものとする。

(2) 高水位

異常通報後、30 分を越えても復帰しない場合は、ポンプの詰まり、空気混入による揚水量低下や停電の可能性もあるので、現場を確認すること。

(3) 運転時間異常

5 回以上繰り返される場合は、ポンプの詰まり、空気混入による揚水量低下、水位計等計装設備不具合、制御回路故障の可能性があるので、現場を確認すること。

(4) 故障

ポンプ故障警報、水位計故障警報が発報した場合は、現場を確認し、原因を調査すること。

(5) 漏電

ポンプ漏電警報が発報した場合は、現場を確認し、原因を調査すること。

(6) 電源断

ポンプ電源断警報、制御電源断警報、100V 電源断警報が発報した場合は、現場を確認し、原因を調査すること。